

令和8年10月1日
大阪市建設局

週休2日工事に対応した必要経費の計上について
(令和8年10月1日適用)

週休2日の確保にあたって必要となる費用の計上について、下記のとおり実施します。

記

1 積算方法

(1) 土木工事

土木工事においては、週休2日工事における費用計上を行わないものとします。

(2) 建築工事

ア 補正係数

① 労務費、現場管理費

下表のとおり、補正係数を乗じるものとします。

名称	補正係数（現場閉所）	
	月単位の週休2日	完全週休2日（土日）
労務費	1.02	1.02
現場管理費	—	1.01

② 市場単価等

(ア) 市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格補正

下表のとおり、それぞれ補正係数を生じるものとします。

工種	適用（※）	補正係数（現場閉所）	
		月単位の週休2日 及び 完全週休2日（土日）	
		新営	改修
仮設工事	物価資料	1.01	1.01
土工事	市場単価、 物価資料共通	1.01	1.01
地業工事	物価資料	1.01	1.01
鉄筋工事	市場単価、 物価資料共通	1.01	1.01

工種	適用 (※)	補正係数 (現場閉所)	
		月単位の週休2日 及び 完全週休2日 (土日)	
		新営	改修
コンクリート工事	市場単価、 物価資料共通	1. 0 1	1. 0 1
型枠工事	市場単価、 物価資料共通	1. 0 1	1. 0 1
鉄骨工事	物価資料	1. 0 2	1. 0 2
既製コンクリート	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
防水工事	市場単価	1. 0 1	1. 0 8
防水工事 (シーリング)	市場単価	1. 0 1	1. 1 4
石工事	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
タイル工事	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
木工事	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
屋根及びとい	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
金属工事	市場単価	1. 0 1	1. 0 9
金属工事	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1. 0 1	1. 0 1
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1. 0 1	1. 1 6
左官工事	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
建具 (ガラス)	市場単価	1. 0 1	1. 1 0
建具 (シーリング)	市場単価	1. 0 2	1. 1 6
建具	物価資料	1. 0 1	1, 0 1
塗装工事	市場単価	1. 0 1	1. 1 5
塗装工事	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
内外装工事	市場単価	1. 0 1	1. 1 3
内外装工事 (ビニル系床材)	市場単価	1. 0 1	1. 0 1
内外装工事	物価資料	1. 0 1	1. 0 1
内外装工事 (ビニル系床材)	物価資料	1. 0 1	1. 0 1

工種	適用（※）	補正係数（現場閉所）	
		月単位の週休２日 及び 完全週休２日（土日）	
		新営	改修
仕上げユニット	物価資料	１．０１	１．０１
排水工事	物価資料	１．０１	１．０１
舗装工事	物価資料	１．０１	１．０１
植栽及び屋上緑化	物価資料	１．０１	１．０１

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。

（３）建築機械・電気設備工事

ア 補正係数

①労務費、現場管理費

下表のとおり、補正係数を乗じるものとします。

名称	補正係数（現場閉所）	
	月単位の週休２日	完全週休２日（土日）
労務費	１．０２	１．０２
現場管理費	—	１．０１

②市場単価等

下表（ア）、（イ）のとおり、それぞれ補正係数を生じるものとします。

（ア）建築機械工事の補正率

工種	適用（※）	補正係数（現場閉所）	
		月単位の週休２日 及び 完全週休２日（土日）	
		新営	改修
保温工事	配管用、ダクト用及び 消音内貼	１．０１	１．１５
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト 及び低圧チャンバー類	１．０１	１．１５
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、 ダンパー等の取付手間のみ	１．０２	１．２２

工種	適用	補正係数（現場閉所）	
		月単位の週休２日 及び 完全週休２日（土日）	
		新営	改修
衛生器具設備 （ユニットを 除く）	取付手間のみ	１． ０ ２	１． ２ ２

（イ）建築電気設備工事の補正率

工種	適用	補正係数（現場閉所）	
		月単位の週休２日 及び 完全週休２日（土日）	
		新営	改修
配管工事	電線管、２種金属線び 及び同ボックス	１． ０ １	１． １ ９
	ケーブルラック	１． ０ １	１． １ ５
	位置ボックス及び 位置ボックス用ボンディング	１． ０ １	１． １ ８
	プルボックス	１． ０ １	１． １ ３
	プルボックス用接地端子	１． ０ ０	１． ０ ０
	防火区画貫通処理 ケーブルラック用（壁・床）	１． ０ １	１． １ ４
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	１． ０ １	１． ０ ５
	（電動機その他接続材工事） 金属製可とう電線管）	１． ０ １	１． １ ５
配線工事	600V絶縁電線及び 600V絶縁ケーブル	１． ０ １	１． １ ７
接地工事	（接地極工事） 銅板式、銅覆鋼棒、 接地極埋設票（金属製）	１． ０ １	１． ０ １

2 補正係数の適用年月日

本文に掲載されている補正係数は、令和 8 年 11 月 1 日より発注する工事から適用します。

3 その他

- (1) 工場製作にかかる労務費や、労務費以外の人件費は、補正の対象としません。
- (2) 「下水道施設機械・電気設備」や、「水道施設機械・電気設備工事」については、補正の対象としません。